



南スーダン: ジョングレイ州アユッド郡にて実施した衛生事業のインパクト調査



南スーダン: ジョングレイ州アユッド郡での生活と家族



エチオピア南部: 水汲みから帰路につく子ども達

ごあいさつ

ニュースレターは今回で第10号目の発行となりました。これまで多くの方に支えられ、事業を実施し、それを報告する場を設けられていることに感謝申し上げます。

今号はTICAD V(第5回アフリカ開発会議)を6月に控え、アフリカ特集となっています。ジャパン・プラットフォーム(JPF)では、

現在、南スーダンとアフリカの角(ケニア・エチオピア・ソマリア)にて支援を展開しています。JPFの活動を通じてアフリカを身近に感じていただければ幸いです。また、TICAD当日には、シンポジウムやブースの設置も予定していますので、ご来場をお待ちしております。(詳細は別途案内をご確認ください)

事務局長 椎名規之

CONTENTS

P2

事業紹介
南スーダン人道支援

P3

出張報告
アフリカの角支援

P4

NGO紹介
日本紛争予防センター

P5

特集
アフリカでのジャパン・プラットフォームの実績

P6

インタビュー
スターツコーポレーション株式会社
関戸博高 代表取締役副会長

P7

賛助企業・
団体一覧

P8

東日本大震災被災者支援/
ミャンマー少数民族帰還民支援

REPORT

南スーダン人道支援

20数年におよぶ内戦を経て、アフリカ54番目の新国家として2011年7月9日に独立した南スーダンは、“世界で最も新しい国”です。内戦終結に伴い今後の発展が期待される最貧国のひとつでもあり、国際社会の支援の下、人々の生活を再建する国づくりが進められています。



平和を定着させ、人々が健康で 安定的な生活を取り戻すために

ジャパン・プラットフォーム(JPF)は、2005年の包括的和平合意締結に基づき、南部スーダン自治政府による暫定統治(6年間)が始まった2006年8月に「スーダン南部人道支援」(第1～5期)をスタートしました。南北の帰属を問う2011年1月の住民投票後、同年7月の正式な分離独立を経たのち、2012年4月以降は、「南スーダン人道支援」として活動を実施し、2015年3月まで継続を予定しています。これまでにJPF加盟NGO9団体が現地で活動してきました。

プログラムの目的は、帰還民および帰還先コミュニティに対する支援を通じて、平和を定着させ、人々が健康で安定的な生活を取り戻すことです。各NGOは、支援の行き届かない地方を活動地域とし、水・衛生、基礎保健、教育をメインに支援するとともに、コミュニティの能力強化や行政の組織強化にも取り組んでいます。

同国の政府は、行政能力や財政的にも、国際社会からの支援を必要としており、JPFをはじめとするNGOが行政と住民の橋渡しとして果たすべき役割は大きく、人々から多大な期待と信頼が寄せられています。

JPFは、主に政府支援金を財源として、各団体の活動を助成しており、2006年～2013年3月の総額は31億円に上ります。さらにJPF事務局は、各事業のモニタリングによる成果の確認、現地政府や他の援助機関との関係強化及び情報の発信などを担い、安全対策や情報共有により各NGOの活動をサポートしています。

現在、JPFの南スーダンでの取り組みをまとめており、5月に報告書が完成します。どうぞご期待ください。

ダル村の井戸の利用者より

2013年3月末、南スーダン ジョングレイ州ウロール郡のダルという村にJPFの助成事業で造られた井戸の視察のため訪問しました。村人からこんな話を聞きました。「われらの村に戦争中からこれまで支援なんて誰からもなかった。内戦が終わり、奥地に住んでいたが町近くまで移動してきた。今まで池の水を飲んでいて。牛も人間も同じ水を飲むから異臭がした。池の水汲みのおかげで、ギニアウォーム症[※]にもなった。干上がる時期になると、老人を除き、水を求め家畜と共に移動するという生活だった。移動中は、牛が盗まれたり、子供が病気になったり危険が伴った。これからは移動しなくて済む。それに、井戸水を飲むようになり下痢になったことがない。ありがたい。これこそ、平和の証だ」

JPF 海外事業部プログラム・コーディネーター 板倉純子



※ギニアウォームとは、アフリカ西部、中央部に多く生息する寄生虫。水中のミジンコの卵の状態に寄宿し、生水を通して人体に入ると半年から1年で体長1メートルにまで成長し、人間の皮膚を食い破って体外に出ようとする。重症の場合は死に至るケースもある。



アフリカの角支援

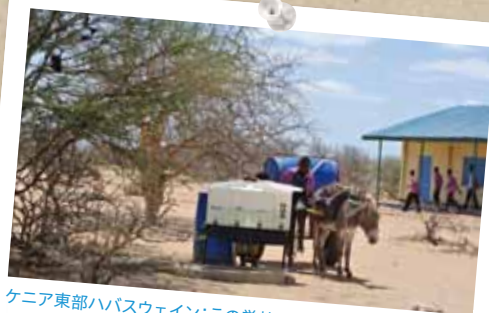
2012年10月に実施したモニタリングに続き、
2013年2月から約1ヶ月間にわたり
ケニアとエチオピアの2カ国を訪問しました。
地域課題の緩和に取り組む支援事業の様子を確認しました。



ケニア北部ロヤンガラニ：足場がないため
女性が無理な体勢で湧き水を汲んでいます。



ケニア西部ナクル：子どもがポリタンク
を持って、水汲みにきます。
タンクはJPFの支援で設置したもの。



ケニア東部ハバスウェイン：この学校には深井戸がないため、
ロバが水タンクを運んでいます。
水洗い場はJPFの支援で設置したもの。



エチオピア南部ボレナ：家畜が水源に入り込まないように
枝を渡しているため、水汲みに苦労します。



エチオピア南部ボレナ：家畜の水飲み場で汲んだ水を
人間も飲用水や生活用水として使っています。



ケニア中部ムインギ：深井戸を使用する
コミュニティ・メンバーとのミーティング。

※いずれの写真も©JPF

深刻な水不足に苦しむ地域の人々を支援

首都のナイロビやアディスアベバは高層ビルが立ち並ぶ大都会で、初めて訪問する人にはこの国の人々が何も不自由していないように見えるかもしれせん。アフリカの角支援プログラムでは、そんな経済成長の著しい首都の喧騒から遠く離れ、深刻な水不足に苦しむ地域の人々を支援しています。

水不足と聞くと、まずは食事や衛生面で困るであろうことは想像しやすいことでしょう。しかし、今回の訪問先で聞いた住民の声の中には、

- 学校の制服を洗濯できないため、子どもが学校に行きたがらない
- 早朝に子どもが水汲みに出かけるため、始業時間に間に合わない
- 水がないと学校給食が出せないため、子どもが授業に集中できず成績があがらない
- お母さんが日没まで水汲みに出かけると必然的に夕食が遅くなり、子どもの就寝時間が遅くなって不規則な生活になる

といったように、子どもの教育や生活全般に影響を及ぼすことがうかがえます。

アフリカの角支援プログラムで事業を実施した8団体のうち、6団体が水不足の深刻な地域で給水施設を建設し、こうした地域の課題を少しでも緩和する支援に取り組んでいます。

特定非営利活動法人

日本紛争予防センター (JCCP)



特定非営利活動法人日本紛争予防センター (JCCP)は、1999年に設立され、現在はケニア、ソマリア、南スーダンで平和構築事業を行なっています。紛争地での人材育成・能力強化を通じて、治安の改善、社会的自立、和解と共存を現地社会が維持し、現地の住民が問題解決の担い手となるための活動を行なっています。



上／GBVの啓発メッセージが記された清掃用具の受け渡し
左／ソマリア・ガロウェで実施したモニタリング評価研修
いずれも ©JCCP

事務局長／理事 瀬谷ルミ子

JCCPは、中長期的な平和構築支援を専門にしており、緊急援助に特化している団体ではないという意味で、JPF加盟団体の中では特殊かもしれません。近年ではケニア、ソマリア、南スーダンでジャパン・プラットフォーム (JPF) から助成を受けていますが、助成終了後も継続案件につながっています。

2009年助成のケニアでのJPF平和構築パイロット事業では、大統領選挙後に深刻な暴動の被害が発生したスラム地区において、被害者への心理社会的サポートの事業を行いました。その後4年経った今、そのスラムでは外務省助成で事業が継続され、4年前に初めて育成を開始した若者たちが今ではNGOを立ち上げ、スラムでの住民問題解決のリーダー的存在となっています。2009年から2011年にかけて助成を受けた南スーダンでの若者・ストリートチルドレンへの啓発・職業訓練事業も、現在は現地NGOへの事業ノウハウの引き継ぎに重点を置いたJICA委託事業として継続しており、卒業生の就職率が90%を超えるまでの成果を上げています。JPFの助成により実施した事業が、その後の中長期支援への基盤となっています。

ソマリアでの事業について (「アフリカの角」支援プログラム)

JCCPは2012年2月から現在まで、JPF助成によりソマリアのブントランド北部のボサソとガロウェで「干ばつ被災者・国内避難民への生活支援及び啓発・心理社会的サポート事業」を行なっています。この事業は、ソマリアでの活動に対し日本政府資金が直接NGOに拠出された初めての事例となりました。避難時の経験でトラウマを抱えたり、武装勢力等に性的暴力やジェンダーに基づく暴力 (GBV: Gender Based Violence) 被害を受けたりした女性に対し、心理社会的サポートや相談窓口の提供を行う人材を35ヶ所の避難民キャンプで訓練を行い、避難民間のトラブル・争いの相談窓口である人材のコミュニケーション技術・問題解決能力・啓発技術の修得・向上を図っています。また深刻な性暴力被害やトラウマに苦しむ国内避難民に、自立と回復のための支援として、衛生改善・防犯・栄養改善に有益な物資を配布しています。現在までに、被害者に対して約900セットの物資配布を行い、35ヶ所のキャンプに配置されている人材の他、現地政府職員や内務省からも研修依頼が来るようになり、今年2月には現地政府から活動に対して感謝状を頂きました。女性の権利が確保されていない状況を改善するため、避難民自らに考えてもらったGBVの啓発メッセージを携帯のショートメッセージサービスや、地元のラジオを使用する形で流したり、啓発メッセージの書かれた清掃用品の配布も行なっています。今まで自分の受けた被害を誰にも相談できなかった女性たちにアクセス可能な仕組みが作られ、かつ現地の政府、NGOによって維持可能な体制が整って来ました。人材育成を通じた支援は根気も必要ですが、私たちが去った後もノウハウが確実に現地に残り、かつ現地社会での波及効果も高いです。この事業の終了まであと数ヶ月ですが、この成果を維持するための総仕上げを職員一堂進めていきます。

加盟NGO一覧 (39団体)

(特活)ICA文化事業協会	(特活)国境なき子どもたち	(特活)日本救援行動センター	(特活)パレスチナ子どものキャンペーン
アイビー	(特活)災害人道医療支援会	(公社)日本国際民間協力会	(特活)BHNテレコム支援協議会
(公社)アジア協会アジア友の会	(特活)SEEDS Asia	日本赤十字社	(特活)ピースウィンズ・ジャパン
(特活)ADRA Japan	(公社)Civic Force	(特活)日本チェルノブイリ連帯基金	(公財)プラン・ジャパン
(特活)SNS国際防災支援センター	(公社)シャンティ国際ボランティア会	(特活)日本紛争予防センター	(特活)ブリッジ エーシア ジャパン
(特活)AAR Japan	(特活)JADE-緊急開発支援機構	(公社)日本ユネスコ協会連盟	(特活)ホープ・インターナショナル開発機構
(特活)グッドネーパーズ・ジャパン	(特活)ジェン	(特活)日本リザルト	(特活)ミレニアム・プロミス・ジャパン
(公財)ケア・インターナショナルジャパン	(公社)セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン	(特活)日本レスキュー協会	(特活)ワールド・ビジョン・ジャパン
(特活)国際アマチュア無線ボランティアズ	(特活)タイ日教育開発	(特活)ハビタット・フォー・ヒューマニティ・ジャパン	(特活)ONE ASIA
(特活)国境なき技師団	(特活)難民支援協会	(特活)パルシク	

アフリカでの ジャパン・プラットフォームの実績

ジャパン・プラットフォーム(JPF)は、アフリカにおいて、
総額50億円以上の117の事業を17団体(JPF事業含む)
と15の国と地域にて実施しました。(2013年3月現在)

事業実施団体一覧:ICA文化事業協会、ADRA Japan、AAR Japan、グッドネー
バーズ・ジャパン、ケア・インターナショナルジャパン、国際アマチュア無線ボラン
ティアズ、ジェン・セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン、難民支援協会、日本救援行動
センター、日本紛争予防センター、ピースウィンズ・ジャパン、ピースビルダーズ・プ
ラン・ジャパン、ホープ・インターナショナル開発機構、ワールド・ビジョン・ジャパン

活動地・プログラムの紹介



リベリア ©JPF



南スーダン ©JPF



ジンバブエ ©ADRA



ケニア ©JPF

プログラム名	実施国名	開始時期	終了時期
南部アフリカ緊急農業復興	ザンビア	2002年 8月	2003年 2月
リベリア人道支援	リベリア	2004年 2月	2006年 5月
スーダン・ダルフル人道支援	スーダン	2005年 2月	2007年 2月
スーダン南部人道支援/ 南スーダン人道支援	南スーダン	2006年 4月	現在実施中
南部アフリカ干ばつ被災者支援	スワジランド レソト	2007年 9月	2008年10月
平和構築支援パイロット事業	シエラレオネ ケニア	2007年10月	2010年 6月
ジンバブエ・コレラ 被災者支援	ジンバブエ	2009年 3月	2009年 8月
東アフリカ干ばつ被災者支援/ 「アフリカの角」支援	ケニア エチオピア ソマリア	2011年 8月	現在実施中
アフリカ・サヘル 地域食糧危機支援事業	ブルキナファソ ニジェール チャド モーリタニア	2012年 7月	2012年11月

緊急時の万全な 体制整備が大事であると実感

スターツコーポレーション株式会社
代表取締役副会長 関戸博高

スターツコーポレーション株式会社の関戸博高副会長をお訪ねしました。スターツグループからは、継続的なご支援をいただくと共に、2006年からは関戸副会長にジャパン・プラットフォーム(JPF)の理事を務めていただき、事務局の経営に多大なる助言と貢献をいただいています。

-まずは、スターツグループの取り組む社会貢献活動について、お聞かせください。

関戸副会長(以下、関戸):グループの中で建築事業を手掛けるスターツCAM株式会社では、1995年の阪神淡路大震災を機に、建物だけでなくそこに住む人の安全を守ることができるよう「免震技術」の開発に取り組んでいます。また免震構造の賃貸住宅を造る時には建てて頂くオーナー様に、井戸の設置やかまどになるベンチの設置をお願いしています。これは災害時に、スターツが建てた建物とその周辺が、防災拠点となることを目指して行っていることです。安全で住みやすいコミュニティ作りを通して地域に貢献することは、建築が本来持つ公共性や社会性といった役割の一部でもありと考えています。

-御社の企業理念は「人が、心が、すべて。」と伺いました。

関戸:そうですね。人を大事にするということを念頭に置いている会社は多いと思いますが、我々はそれに加え「心」も大事だと考えています。仕事への生きがい、やりがいを持てる会社でありたい。それはNPOやNGOの組織にも言えることだと思います。

-素晴らしい取組みと理念ですね。さて、JPFと関わるきっかけや、今まで行ってきた支援にはどのようなことがあったでしょうか？

関戸:方法は違えども、「社会をよくしていきたい」という弊社の考えに相通じるものを感じ、2006年にJPFの理事に就任しました。特に民間企業経営者の視点からのアドバイスが必要ということで、就任以後、事務局の運営について、議論に参加しています。

スターツグループとしても2006年よりJPFの活動をサポートしております。これまでに東日本大震災をはじめ、ハイチ地震、パキスタン水害などの際に支援金を寄付致しました。

また、年に一回スターツCAMの協力業者400社以上が一堂に会す、スターツ千曲会総会にてJPFの活動紹介や寄付の機会の提供、さらに

スターツの工事現場でJPFのロゴが描かれた自動販売機を設置し、キリンビバレッジ様や伊藤園様のご協力を得て、売上の一部を毎月JPFに寄付していただく仕組みも作りました。これからもできる範囲で、継続的に支援することで、他社へのモデルケースとなれればと思っています。

-これからJPFが、より支援活動を円滑に進めるためのアドバイスがあればお願いします。

関戸:緊急人道支援は、緊急性が伴う突発的な支援がメインであり、運営費の大きな割合を緊急支援に依存していることから、安定的な運営を目指すには一筋縄ではいかないと理解しています。しかしながら、そのような立場だからこそ平時より、緊急の際に迅速な活動ができる万全な体制を準備しておく重要性を実感しています。それが、財政面や人材育成の基礎になるからです。

東日本大震災が転機となり、JPFの組織としての変革を感じています。今後も引き続き模索しながら、被災者や難民の方々のためになる支援活動を実施するために、JPFが発展し続けることを期待しています。

-最後に、つい先日までミャンマーに出張にいかれていたとお伺いしました。JPFとしても、4月よりミャンマーの少数民族支援を行うこととなり、先日現地での調印式を終えたばかりです。

関戸:今年3月にミャンマーのヤンゴンに、進出した企業がすぐにビジネスをスタートできるよう、家具やネット環境、会議室などを完備したサービスオフィスを開設しました。今後、企業進出が増えることでミャンマーの近代化が進めば、豊かになって中産階級が増え、経済が活性化され、難民・国内避難民の帰還も想定されます。共に違う観点から、ミャンマーの発展を後押しする手助けができればと思います。

本日は、お忙しい中お時間をいただき、ありがとうございました。

インタビュー 広報担当 康井

ジャパン・プラットフォーム 支援企業・団体一覧

アサヒグループホールディングス株式会社
株式会社アシックス
味の素株式会社
アメリカン・エクスプレス・インターナショナルInc.
株式会社アルファネット
イオンモール株式会社
株式会社伊藤園
伊藤忠商事株式会社
株式会社エイアンドエフ
SMK株式会社
MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社
オムロン株式会社
オリックス株式会社

花王株式会社
キッコーマン株式会社
キャノン株式会社

JXホールディングス株式会社
地震防災ネット
スターツコーポレーション株式会社
スターツ首都圏千曲会
住友化学株式会社
住友商事株式会社
住友生命保険相互会社
全日本空輸株式会社
双日株式会社
ソニー株式会社
ソフトバンクテレコム株式会社
株式会社損害保険ジャパン

株式会社 大和証券グループ本社
武田薬品工業株式会社
立山科学工業株式会社
ダンアンドブラッドストリートジャパン株式会社
帝人株式会社
東京キリンビバレッジサービス株式会社
株式会社東芝
株式会社東陽
東レ株式会社
トヨタ自動車株式会社
鳥居薬品株式会社
Dream World OHATA

株式会社ニコン
日清紡ホールディングス株式会社
日本通運株式会社
日本ペイント株式会社
日本エマージェンシーアシスタンス株式会社
日本たばこ産業株式会社
日本郵船株式会社
野村ホールディングス株式会社

株式会社博報堂D Yホールディングス
有限会社Pilates Japan
パナソニック株式会社
株式会社バリュープランニング
株式会社日立製作所
ヒトワット合同会社
財団法人ひろしま国際センター
ファイザー・ホールディングス株式会社
富士通株式会社
株式会社ブリヂストン
株式会社文化工房

三井物産株式会社
三菱金曜会
三菱財団
三菱地所株式会社
三菱食品株式会社

矢崎総業株式会社
ヤフー株式会社
株式会社UKCホールディングス

株式会社リコー
株式会社良品計画
株式会社リンクレア

本一覧では、「正会員」「賛助会員」および継続的な「一般寄付」により、JPFの運営を平時からご支援いただいている企業を掲載しています。

●賛助会員／一般寄付

ジャパン・プラットフォームの主旨に賛同し、活動をバックアップして下さる企業・団体の皆様です。総会での議決権はありませんが、活動に関しての提言や情報の提供を通じて活動にご参加いただいております。

賛助会費 | 団体：1口 50,000円(1口以上)
個人：1口 5,000円(1口以上) 詳細は事務局までお問合せください。

さまざまなサポート

賛助企業・団体の他にも様々な企業・団体の皆様に、本業を活かしたサポートによりJPFの運営を支えていただいております。

株式会社朝日新聞社
イオン1%クラブ
カプランジャパン
公益財団法人KDDI財団
株式会社ジャックス
スターツ出版株式会社
株式会社セールスフォース・ドットコム
ソフトバンク・モバイル株式会社
一般財団法人ダイバーシティ研究所
太陽ASG有限責任監査法人
テントセン
日本航空株式会社
日本公認会計士協会
株式会社はてな
公益財団法人パブリックリソース財団
ビー・エム・ダブリュ株式会
株式会社PRTIMES
富士ゼロックス株式会社
株式会社三菱東京UFJ銀行
三菱UFJ信託銀行株式会社
森洋一公認会計事務所
ユナイテッドピープル株式会社
リクルート・カーセンサー
株式会社ローランド・ベルガー



©SCJ

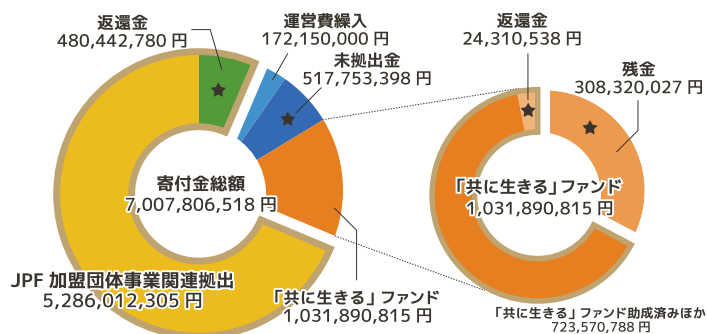
このほかにもご支援を頂いている多くの個人の方々、また特定の事業でご支援いただいている企業・団体の方々には、皆様のお名前を掲載することができず申し訳ありませんが、ここに心より御礼申し上げます。今後ともご支援のほど、宜しくお願い致します。

○ 東日本大震災被災者支援延長・収支報告

東日本大震災被災者支援は、当初計画していた3年間の実施から2年間支援期間の延長を決定しました。東北の復興を目指し2015年度まで引き続き支援を行っていきます。

皆さまからの温かいご支援のおかげでこれまで支援活動を続けることが出来ました。改めて御礼申し上げます。

2013年3月末までの東日本大震災被災者支援の収支報告をお知らせします。



★これから活用する資金：1,330,826,743 円

○ ミャンマー少数民族帰還民支援を開始しました

2013年4月より、45万人以上のミャンマー難民等に対し、3年間の支援事業を開始しました。ミャンマー内にて難民・国内避難民等の帰還が想定される地域での総合的な社会開発と人材育成と、タイ側難民キャンプにて将来の帰還に向けた支援を実施します。

3月25日にミャンマー・ヤンゴンで実施された調印式。

写真左よりアウン・ミンUnion Minister, Chairman of MPC、
チョウ・ソウ・ラインMPC Executive Director、ゾウ・ミンカレン州
首相、木山啓子JPF代表理事、沼田幹夫在ミャンマー日本国大使館
特命全権大使、笹川陽平日本政府代表 ミャンマー国民和解担当



○ ご寄付のお願い

ジャパン・プラットフォームは皆さまからのご寄付に支えられ、活動を展開しています。
現在、以下の支援活動について、支援金を受け付けています。

東日本大震災被災者支援

銀行名：三菱東京UFJ銀行 支店名：本店
口座種類：普通 口座番号：1354054
口座名義：特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム
フリガナ：トクヒ) ジャパンプラットフォーム

シリア紛争人道支援

銀行名：三菱東京UFJ銀行 支店名：本店
口座種類：普通 口座番号：0212735
口座名義：特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム
フリガナ：トクヒ) ジャパンプラットフォーム

ミャンマー少数民族帰還民支援

銀行名：三菱東京UFJ銀行 支店名：本店
口座種類：普通 口座番号：0825076
口座名義：特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム
フリガナ：トクヒ) ジャパンプラットフォーム

※振込手数料をご負担ください。

アフガニスタン・パキスタン人道支援

銀行名：三菱東京UFJ銀行 支店名：本店
口座種類：普通 口座番号：0193979
口座名義：特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム
フリガナ：トクヒ) ジャパンプラットフォーム

※振込手数料をご負担ください。

寄付の詳細情報については、ウェブサイトをご確認ください。 <http://www.japanplatform.org/support/>

※JPFへの寄付金は税控除の対象となります。請求書・領収書が必要な場合、ご連絡ください。



〒100-0004 東京都千代田区大手町1-6-1 大手町ビル2階266区

TEL/03-5223-8891(代表) TEL/03-5223-8858(事業部) FAX/03-3240-6090

○東北事務所 〒980-0803 宮城県仙台市青葉区国分町2-14-24 仙台松井ビル6階 TEL/022-399-7997 FAX/022-399-7998

E-mail/info@japanplatform.org URL/http://www.japanplatform.org

認定NPO法人ジャパン・プラットフォーム

2013年5月発行